

「軍拡中国に対処する

「独裁国家に屈するのか」を読んで

著者 矢野義昭

安全保障委員会事務局局長

中川 義章 陸自78

安全保障委員会の矢野義昭研究員が、近年の急転している国内外情勢に対応する「日本の採るべき対応策」について、新刊を出版した。「東アジア情勢の急展開と日本の防衛を考える」を年度テーマとして研究する安全保障委員会の関連図書として会員に紹介する。

著者は、これまでも多数の著作と論考を発表され活動されている元自衛官(陸将補)である。年来の主張である「自主防衛論」の最新版ということになる。今回は、明白な中国の膨張戦略の一端である「一带一路」の軍事的意味、

現代中国の「国家総動員体制」、台湾と尖閣諸島の戦略的価値の分析を中心に、急展開する東アジア情勢と国際戦略環境を解き明かし、「日本の採るべき対応策」について提言する警世の書である。

「戦略の最も基本的な最小限達成しなければならぬ目標は生存の確保にある。」という観点から、諸情勢を分析し対応策を提言している。戦略環境の分析に当たっては、京都大学文学部中国哲学史科に学んだ中国問題専門家として、中国政府(共産党)、中国人

専門家の報告文書、著作を丹念に読み込み分析している。また、従来から中国研究が盛んな米国における政府や米国人専門家の報告文書、著作を参照しつつ、中国側の見解を対比して、新しい戦略環境の特質を丁寧に読み解いている労作である。中国側文献にある台湾

後、最も厳しいと言っても、過言ではない」という防衛白書の意味するとこゝろを、具体的に描き出している。「冷戦間も、相当に厳しかったのを忘れたのか」という諸先輩に一読をお勧めする次第である。

著者は更に、生存の確保のためには、「高まる中国の膨張圧力と後退する米国、動揺する周辺国の間で、日本はどう生存と独立を守り抜くのが課題」と指摘している。そして、日本の採るべき対応策を提言している。

その内容は、日本の安全保障戦略策定システムの問題点として、国益分析の適格性等々10個の問題点を挙げている。問題点解決のための提言として、「自立精神の再建」、「生存力強化」、「抑止力・反撃力の保有」、「パワー・バランスの回復」、「パワーの適切な行使」、「パワーの維持培養」の6個のシステム改善のための対策と、各別の具体的施策(政策)を挙げている。その中で日本の戦力体系として、「日本独自の核抑止力」と総合的バランスが取れ、

科学技術の発展の成果を取り入れた、必要な抑止力と防衛力、国土回復のための反撃力を保障するシステムの整備を提言している。

出版社 勉誠出版

電話 03-5215-9021

価格 1500円(本体価格)



## 自主防衛戦略は急務

# 軍拡中国に対処する

### 独裁国家に屈するのか